

嬉野市公共施設等総合管理計画
(案)



平成 28 年 月

佐賀県 嬉野市

目次

はじめに.....	1
1 公共施設等の現況及び将来の見通し.....	3
1.1 老朽化をはじめとした公共施設等の状況.....	3
(1) 公共建築物の保有状況.....	3
(2) インフラ施設.....	7
1.2 総人口や年代別人口についての今後の見通し.....	8
1.3 維持管理等に係る経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等..	9
(1) 本市の財政状況の推移.....	9
(2) 維持管理等に係る経費の見込みやこれらに充当可能な財源の見込み.....	10
2 公共施設等の管理に関するアンケート調査結果.....	13
2.1 アンケート調査の概要.....	13
2.2 アンケート調査結果.....	13
3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	16
3.1 現状や課題に関する基本認識.....	16
3.2 計画期間.....	16
3.3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	17
3.4 計画の進行管理(フォローアップの実施方針).....	20
4 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	21
4.1 学校教育系施設.....	21
4.2 公営住宅.....	24
4.3 市民文化系施設、社会教育系施設.....	26
4.4 スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設.....	29
4.5 保健・福祉施設.....	31
4.6 行政系施設.....	33
4.7 公園(建築物).....	34
4.8 道路・橋りょう.....	36
4.9 上水道・下水道(公営事業会計).....	37

はじめに

我が国においては、高度経済成長期における急激な人口増加に対応するため公共施設等の整備が進められてきました。この時期以降に整備されてきた大量の施設が建築後 30 年を超え、今後、大規模修繕や更新等の対応が必要となり多額の財政需要が見込まれる状況にあります。他方、日本をとりまく経済社会情勢は厳しく、特に地方都市の多くでは、高齢化の進展にともなう社会保障費の増加や生産年齢人口の減少にともなう税収の減少などにより財政状態が厳しい状況にあります。

本市においても同様の状況にあり、これらの諸問題を解決し、必要な公共サービスを持続的に提供し続けていくためには、施設の統廃合を見据えた計画的、効率的な施設管理が必要不可欠であると考えております。

そのため、公共施設やそれを取り巻く長期的な人口や財政状況等を把握し、持続的な公共サービスの提供を可能とするための今後の公共施設等の管理のあり方について本計画に取りまとめました。

今後は、市民の皆さまと将来のあるべき姿について考えていきたいと思っておりますので、ご理解とご協力のほどよろしく申し上げます。

平成●年●月●日

1 公共施設等の現況及び将来の見通し

1.1 老朽化をはじめとした公共施設等の状況

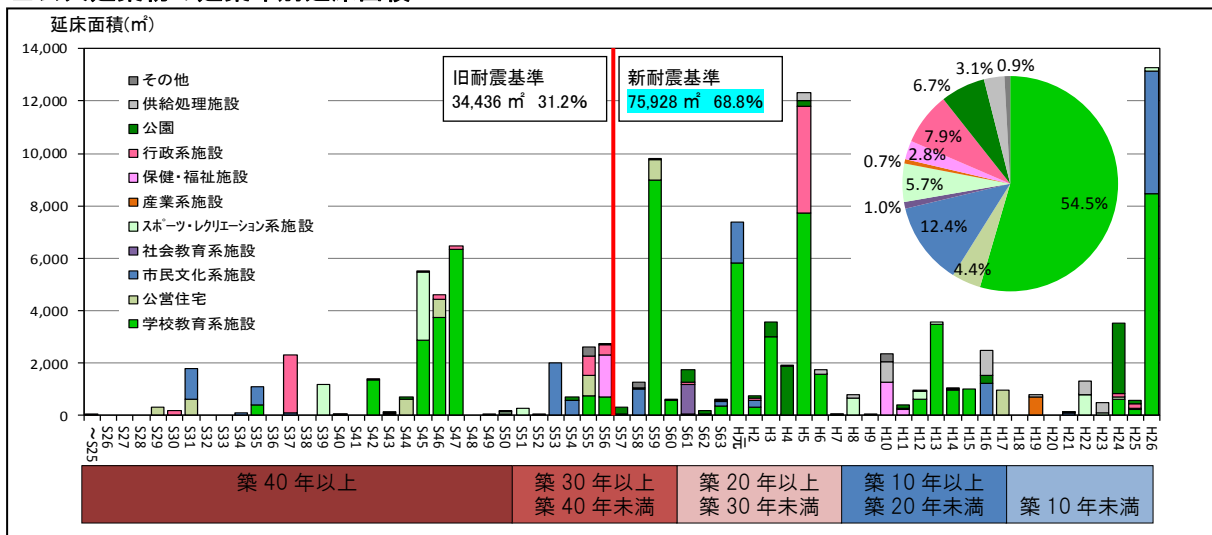
(1) 公共建築物の保有状況

本市の公共建築物の保有状況は、普通会計施設が112施設、延床面積約11万㎡、上水道会計施設が3施設、延床面積817㎡となっています。普通会計施設の延床面積ベースの内訳は、学校教育系施設（54.5%）が最も多く、次いで市民文化系施設（12.4%）、行政系施設（7.9%）、公園施設（6.7%）となっており、これらで全体の約8割を占めています。

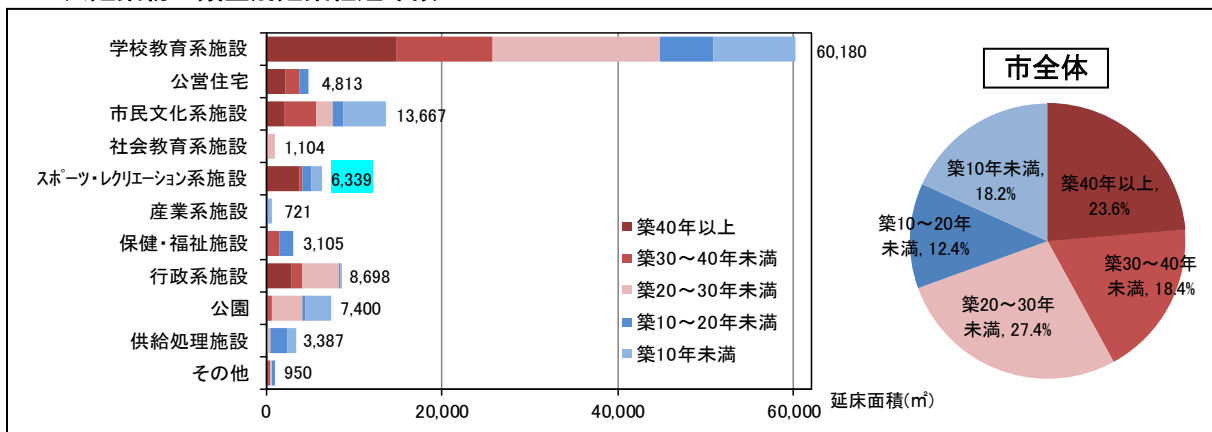
次に建築経過年数をみると、築40年以上の老朽化した建築物が全体の23.6%を占め、この約6割は学校教育施設が占めています。

本市の公共建築物の住民一人あたりの床面積は3.7㎡であり、人口規模や市域の大きな佐賀市と唐津市を除く県内の自治体平均の4.2㎡より少なくなっています。

■公共建築物の建築年別延床面積



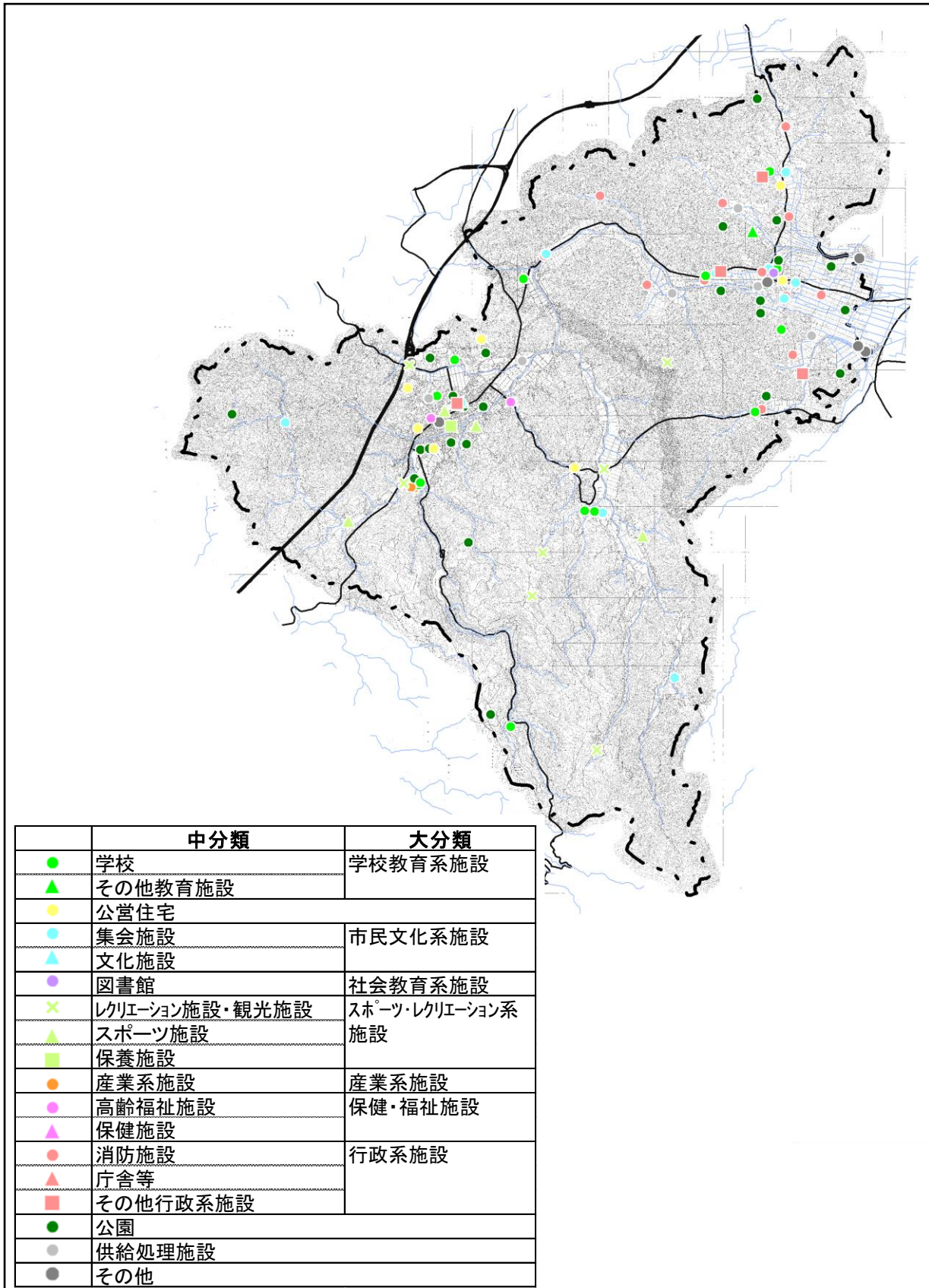
■公共建築物の類型別建築経過年数



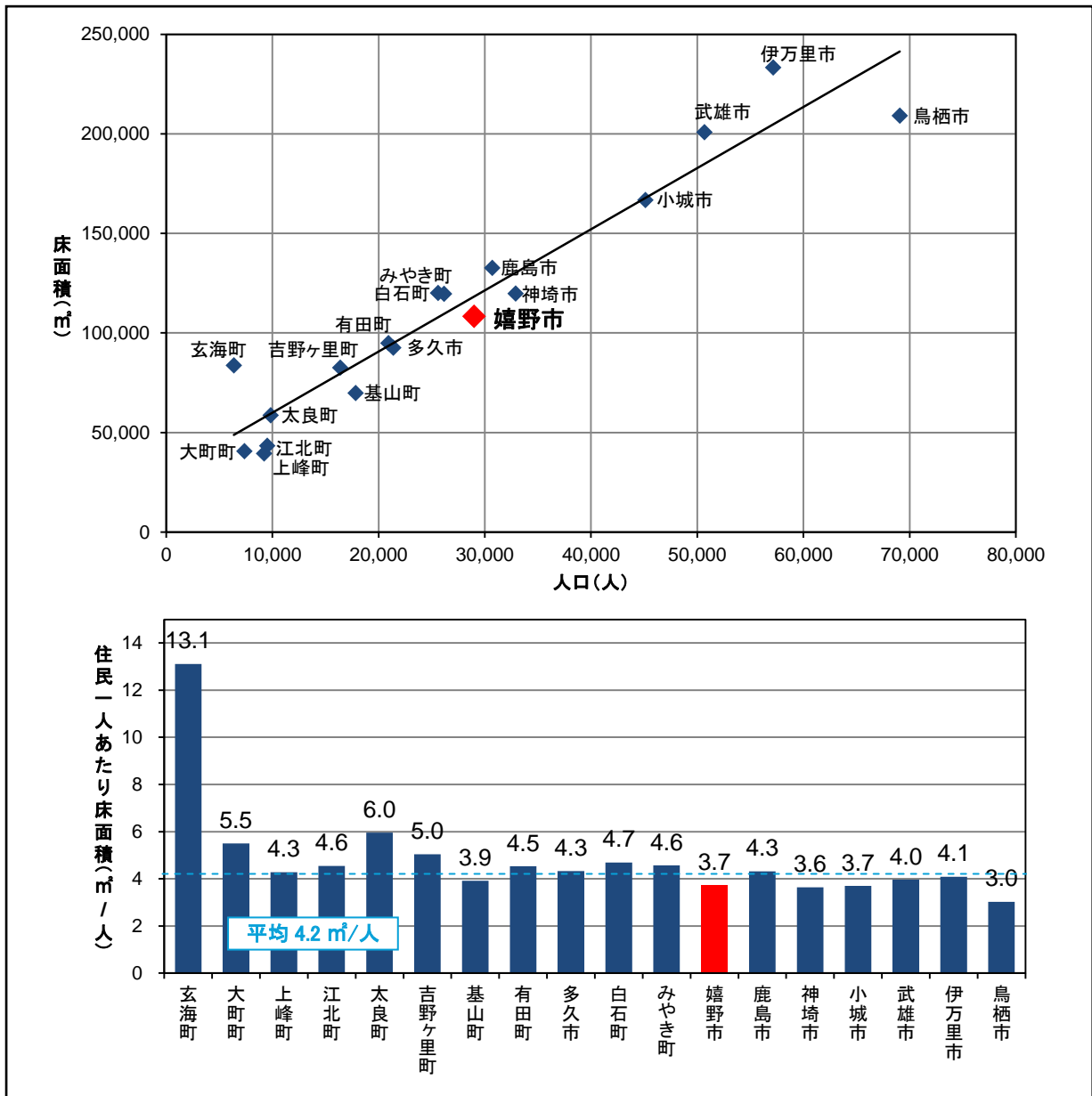
■公共建築物の施設一覧

	大分類	中分類	施設名	施設数
普通会計	学校教育系施設	学校	塩田小学校、嬉野小学校、吉田小学校、久間小学校、轟小学校、五町田小学校、谷所分校、大草野小学校、大野原小中学校、塩田中学校、嬉野中学校、吉田中学校	12
		その他教育施設	嬉野学校給食センター、塩田学校給食センター	2
	公営住宅	公営住宅	ふれあい住宅、下川原住宅、皿屋住宅、志田原住宅、湯野田住宅、内野山住宅、立石住宅	7
	市民文化系施設	集会施設	嬉野市中央公民館（塩田老人福祉センター含む）、嬉野公民館、吉田公民館、ふれあいセンター、コミュニティーセンター「楠風館」、大草野研修センター、久間研修センター、春日コミュニティ施設（旧吉田小学校春日分校）、上不動産集会所（旧不動小学校併立分校）、五町田研修センター	10
		文化施設	嬉野市社会文化会館、嬉野市公会堂、嬉野市文化センター	3
	社会教育系施設	図書館	図書館・歴史民俗資料館	1
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	嬉野市体育館、嬉野市社会体育館、不動ふれあい体育館、吉田地区運動広場	4
		レクリエーション施設・観光施設	嬉野温泉観光案内所、新湯広場、湯けむり広場、湯宿広場、吉田焼ランドマーク「器楽里」、小川内休憩所「茶楽里」坊主原展望所、西吉田権現 休憩所、広川原キャンプ場公園、唐泉山休憩所	10
		保養施設	市営嬉野温泉公衆浴場、湯遊広場	2
	産業系施設	産業系施設	釜炒手揉茶研修施設、嬉野市茶業研修施設	2
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	いきいきデイサービスセンター「湯っくらーと」、嬉野老人福祉・保健センター	2
		保健施設	嬉野市保健センター（塩田保健センター）	1
	行政系施設	庁舎等	嬉野庁舎、塩田庁舎	2
		消防施設	1-1 消防機庫、1-2 消防機庫、1-2 消防機庫 鍋野分所、1-3 消防機庫、1-4 消防機庫、2-1 消防機庫、2-2 消防機庫、2-3 消防機庫、2-4 消防機庫、3-1 消防機庫、3-2 消防機庫、3-3 消防機庫	12
		その他行政系施設	防災備蓄倉庫(嬉野地区)、防災備蓄倉庫(塩田地区)、石垣水防倉庫、久間倉庫（元授産場）	4
公園	公園	嬉野総合運動公園、B&G 海洋クラブ艇庫、イカダ記念公園、下宿公園、下宿水辺公園、下童農村公園、花みずき公園、嬉野松児童公園、牛坂農村公園、五町田農村公園、轟の滝公園、山伏塚児童公園、曙児童公園、西山農村公園、大茶樹公園、大野原屋外運動公園、鷹ノ巣公園、谷所農村公園、中央公園、東公園、南下久間農村公園、福富農村公園、北部公園、立岩公園（立岩展望台）、立石児童公園、和泉式部公園	26	
供給処理施設	供給処理施設	嬉野浄化センター、塵芥中継基地、馬場下集落排水処理場、五町田・谷所集落排水処理場、美野集落排水処理場、上久間集落排水処理場	9	
その他	その他	嬉野インター待合所バス待合所、豊玉姫神社境内便所、下童排水機場、三ヶ崎排水機場、大牟田排水機場、馬場下排水機場	6	
			計	112
上水道会計	上水道施設	上水道施設	清水浄水場、不動山浄水場、岩ノ下浄水場	3
			計	115

■ 公共建築物の分布状況



■佐賀県内の自治体ごと(佐賀市、唐津市を除く)の公共建築物の床面積と人口



※ 床面積は、他都市と比較するために総務省が公表する公共施設状況調の値を用いたため、前頁までの市で独自集計した値とは異なる

資料：床面積は公共施設状況調 行政財産建物 平成 25 年度決算、人口は平成 22 年国勢調査

(2) インフラ施設

ア) 道路の保有状況

道路の保有状況は、実延長で、一般道路が約 300km、自転車歩行者道が約 800m となっています。

	実延長	道路面積
一般道路	302,995m	1,652,849 m ²
自転車歩行者道	831m	3,005 m ²

イ) 橋りょうの保有状況

橋りょうの保有状況は、実延長で、約 3Km となっています。

	実延長	道路面積
橋りょう	3,042.42m	20,379.1 m ²

ウ) 上水道の保有状況

上水道の保有状況は、総延長 317km で、その内訳は、最も多い配水管が 284km、送水管が 32km、導水管が 1km となっています。

単位：m

総延長	300 mm 未満	300～500 mm 未満	計	300 mm 未満	計
317,121	導水管 790	558	1,348	送水管 31,540	31,540

	50 mm 以下	75 mm 以下	100 mm 以下	125 mm 以下	150 mm 以下	200 mm 以下	250 mm 以下	300 mm 以下	350 mm 以下	計
配水管	48,272	42,719	118,768	0	43,868	21,179	1,678	5,048	2,701	284,233

エ) 下水道の保有状況

下水道の保有状況は、総延長 89km で、その内訳は管種別に塩ビ管が 75km、その他が 14km、管径別では 251 以上 500mm 以下が 0.8km とわずかにありますが、250mm 以下が総延長のほとんどを占めています。

	塩ビ管	その他	計
管種別 延長	75,315m	14,112 m	89,427 m

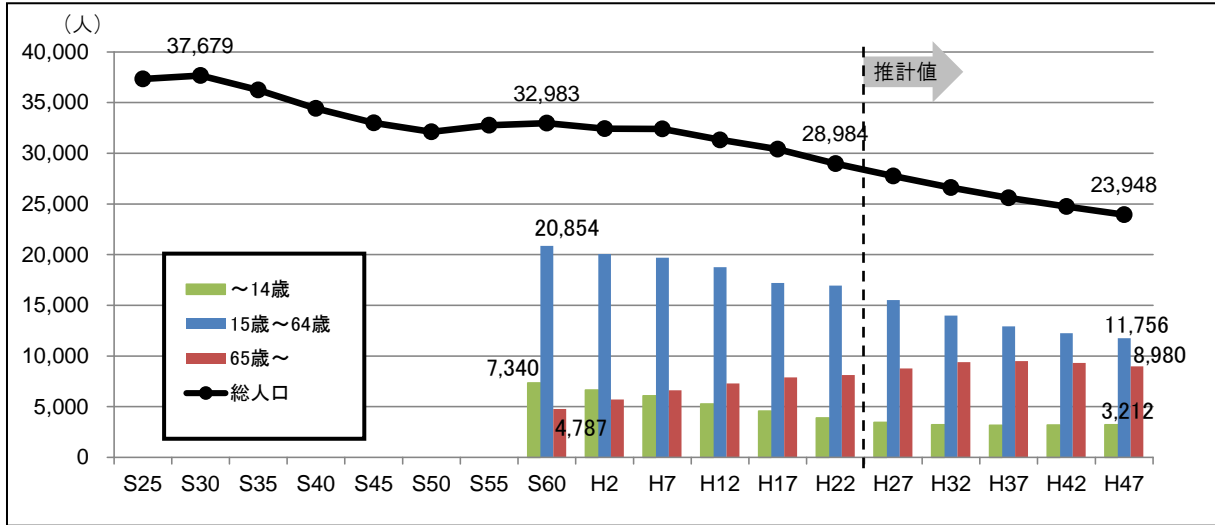
	～250mm	251～500mm	計
管径別 延長	88,599 m	828 m	89,427 m

1.2 総人口や年代別人口についての今後の見通し

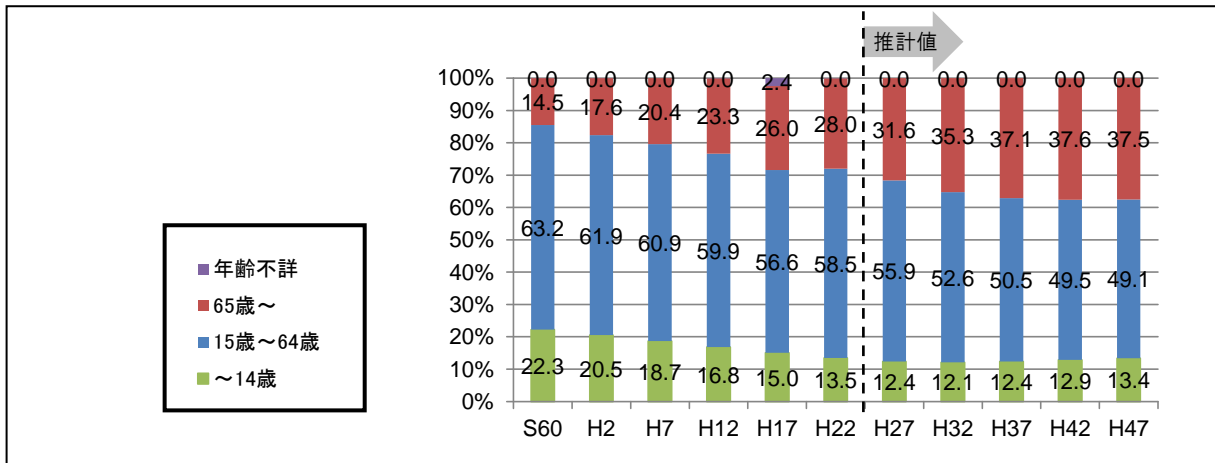
嬉野市の総人口は、昭和 30 年の 37,679 人から減少傾向にあり、平成 22 年は 28,984 人（昭和 30 年の約 8 割）に、平成 47 年は 23,948 人（同約 6 割）に減少する見込みです。

年齢階層別人口の昭和 60 年から平成 47 年にかけての推移は、65 歳以上の老年人口は 4,787 人からその約 1.8 倍の 8,980 人に増加する一方で、15 歳以上 64 歳以下の生産年齢人口は 20,854 人からその約半分の 11,756 人にまで減少することが予測されます。

■総人口や年齢階層別人口の推移及び今後の見通し



■年齢階層別人口割合の推移及び今後の見通し



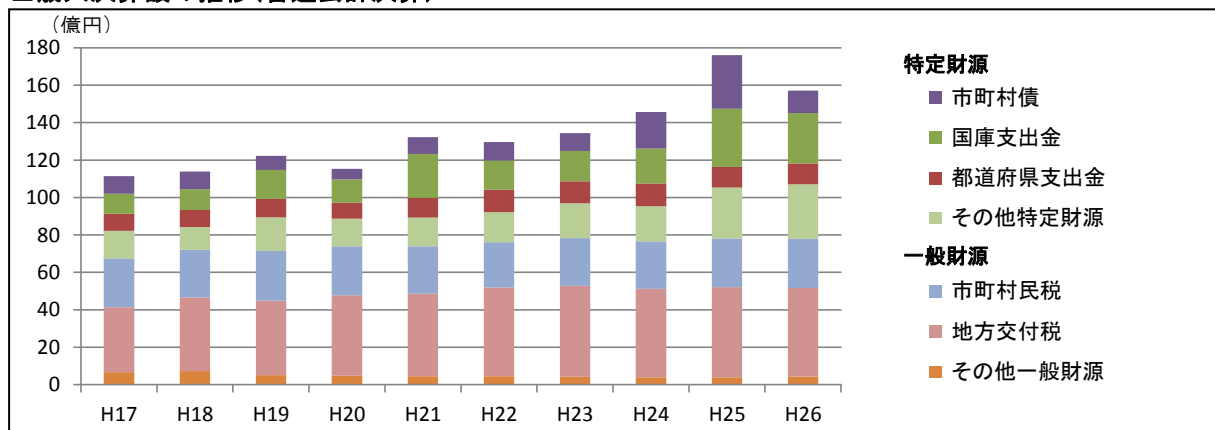
資料：平成 22 年以前は、国勢調査（合併前は旧町の合計）。平成 27 年以降は、嬉野市人口ビジョン

1.3 維持管理等に係る経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等

(1) 本市の財政状況の推移

本市の平成26年の歳入総額は157億円となっています。平成17年からの推移をみると、平成25年から平成26年は減少しているものの、概ね増加傾向にあるといえます。しかしながらこの傾向は特定財源によるものといえ、使途の限定されない一般財源は67億円から78億円と一定のレベルでの推移に留まっています。この一般財源についても、今後は、総人口や生産年齢人口の減少により、現状レベルを確保することは厳しくなることが予測されます。

■歳入決算額の推移(普通会計決算)

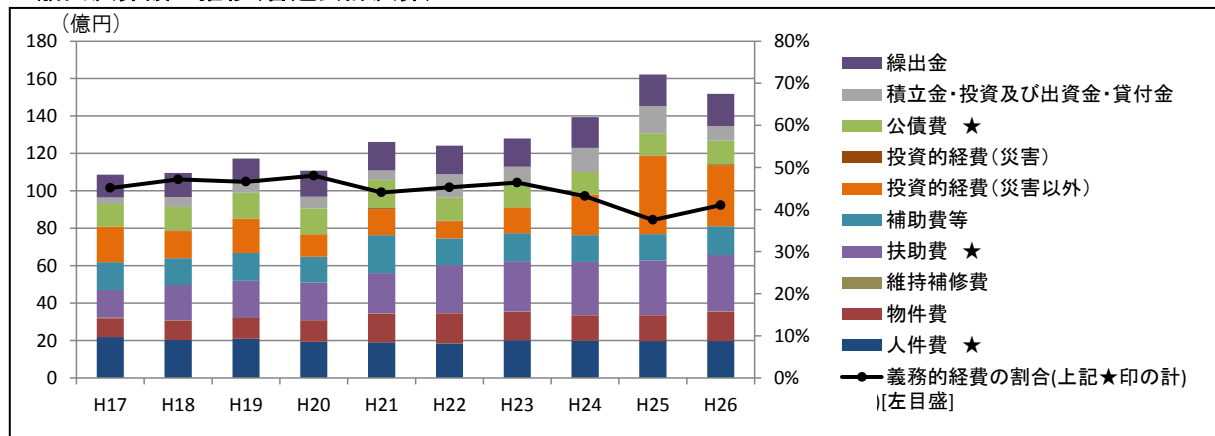


資料：決算統計

次に歳出についてみると、任意に削減が困難な義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、人口減少にともない人件費の抑制に努めているものの、高齢化の進展により扶助費が大幅に増加しており、義務的経費は平成17年の49億円から平成26年の62億円に増加しています。

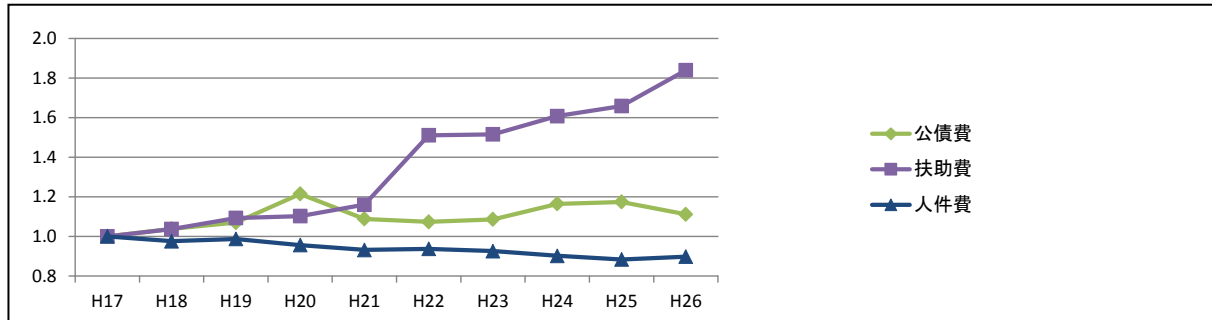
前述のとおり今後は歳入の増加が見込めないなか、高齢者人口の増加による扶助費の増加も見込まれ、公共建築物やインフラ施設の更新等に充当する投資的経費を、平成26年の33億円を上回るレベルで確保していくことは困難になると予測されます。

■歳出決算額の推移(普通会計決算)



資料：決算統計

■義務的経費の平成17年からの増加率



(2) 維持管理等に係る経費の見込みやこれらに充当可能な財源の見込み

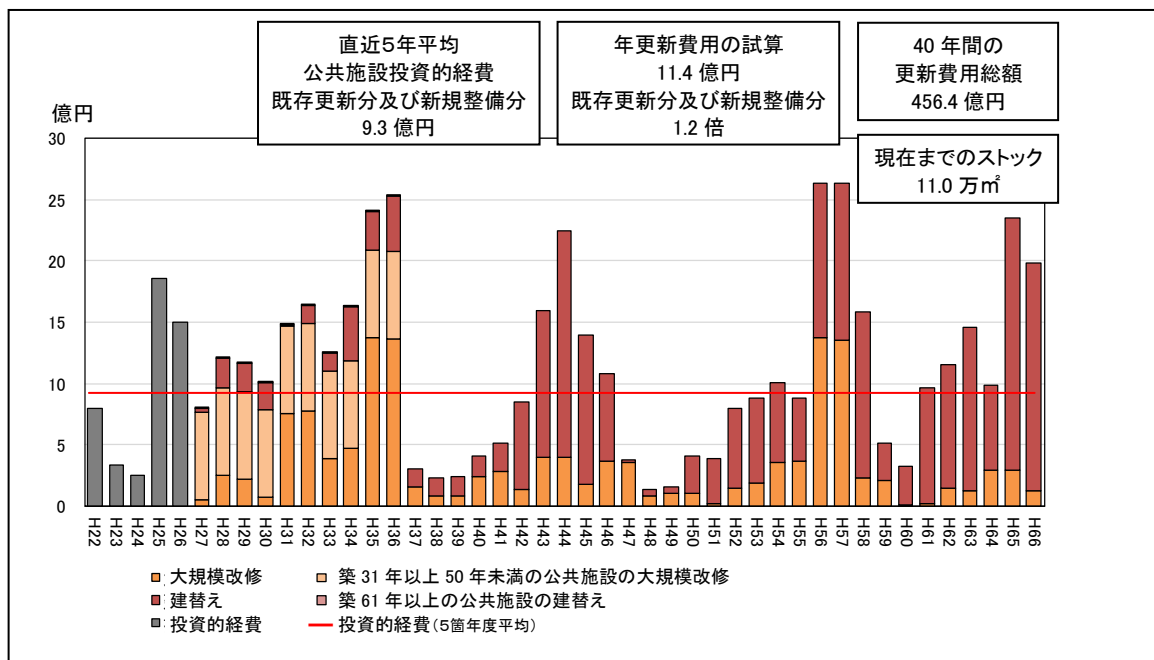
現在保有する全ての公共施設等を更新した場合に必要な1年あたりの費用と、直近5箇年の平均から求めた1年あたりの投資的経費との比較により、施設保有量を確認します。

将来の更新費用の算定にあたっては「公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10 (一般財団法人地域総合整備財団)」を使用しました。(詳細は、後述参照)

① 公共建築物 (普通会計施設)

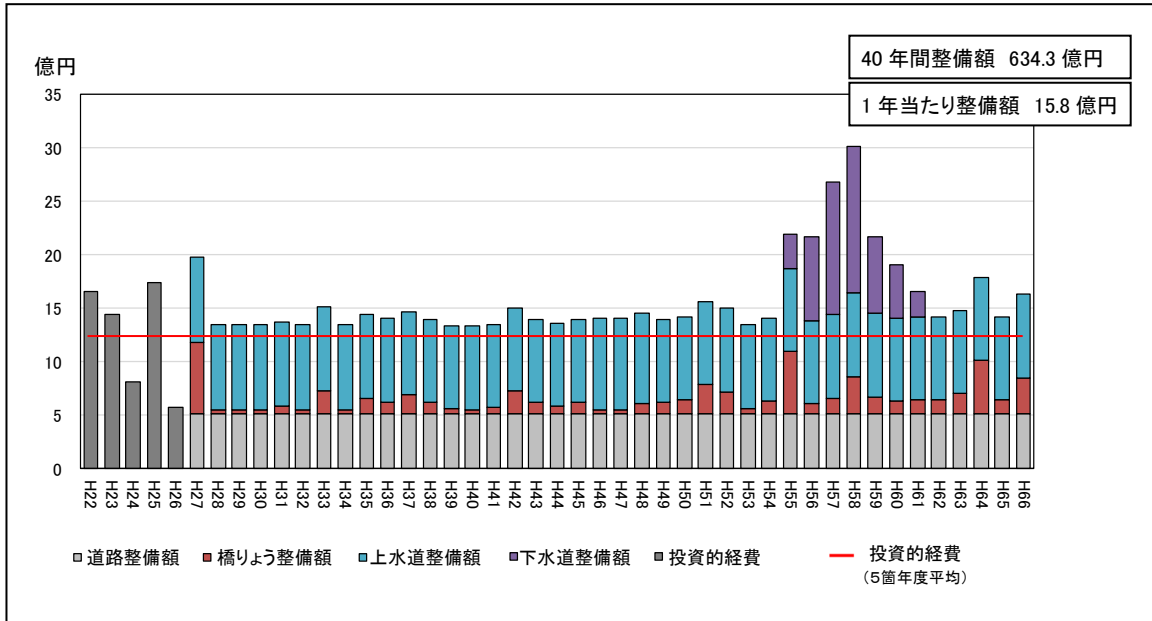
現在保有する全ての公共建築物を更新した場合、今後40年間で456.4億円、1年あたり11.4億円必要になります。一方で、投資的経費の直近5年間の平均は9.3億円^{※1}となり、更新費用が投資的経費を上回り、1年あたり2.1億円不足する試算となりました。

※1：大型投資であった社会文化会館(リパティ)の整備費用を除く。



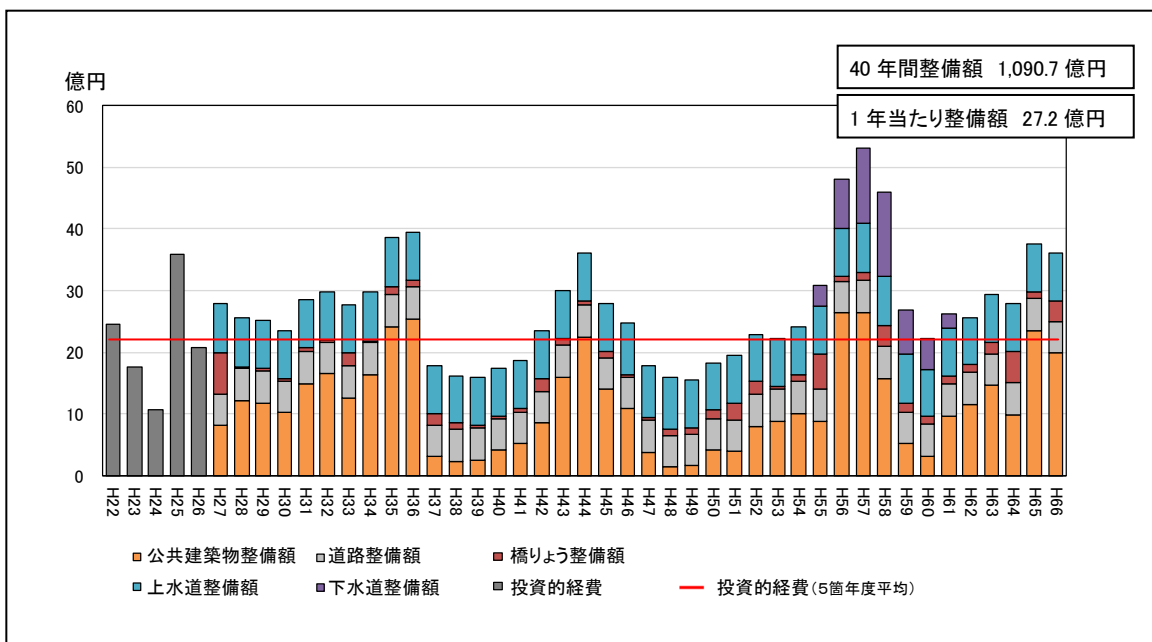
② インフラ施設

現在保有する全てのインフラ施設を更新した場合、今後40年間で634.3億円、1年あたり15.8億円必要になります。一方で、投資的経費の直近5年間の平均は12.4億円となり、更新費用が投資的経費を上回り、1年あたり3.4億円不足する試算となりました。



③ 公共施設等（公共建築物とインフラ施設）

現在保有する全ての公共建築物とインフラ施設を更新した場合、今後40年間で1,090.7億円、1年あたり27.2億円必要になります。一方で、投資的経費の直近5年間の平均は21.7億円となり、更新費用が投資的経費を上回り、1年あたり5.5億円不足する試算となりました。



単位：億円

		投資的経費	更新費用		
		直近5年平均	年間	40年間	
公共建築物		9.3	11.4	456.4	
インフラ 施設	道路	2.2	5.2	207.4	
	橋りょう	0.6	1.5	60.5	
	公営事業 会計	上水道	1.4	7.9	314.7
		下水道	8.2	1.3	51.7
	計	12.4	15.8	634.3	
合計		21.7	27.2	1,090.7	

将来の更新費用の算定

大規模修繕・更新費用の算定は、「公共施設等更新費用試算ソフト Ver.2.10（一般財団法人地域総合整備財団）」を使用しました。なお、算定にあたり以下に示すソフトの初期値の単価等を用いました。

公共建築物

項目		更新（建替え）	大規模改修
実施年数		60年	30年
実施期間		3年	2年
積み残し処理を割り当てる年数		10年	10年
単価	市民文化系、社会教育系、産業系、行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉、供給処理、その他施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	学校教育系、公園	33万円/㎡	17万円/㎡
	公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

インフラ

		更新時期	積み残し処理を割り当てる年数	更新単価	
道路	一般道路	15年	—	4,700円/㎡	
	自転車歩行者道			2,700円/㎡	
橋りょう	P.C橋、RC橋、石橋、木橋その他	60年	5年	425千円/㎡	
	鋼橋			500千円/㎡	
上水道	導水管及び送水管	40年	5年	~300mm未満	
				300~500mm未満	100千円/m
	配水管			~150mm以下	114千円/m
				~200mm以下	97千円/m
				~250mm以下	100千円/m
				~300mm以下	103千円/m
				~350mm以下	106千円/m
下水道	管種別	50年	5年	コンクリート管、塩ビ管等	
				更生管	124千円/m
	管径別			~250mm	134千円/m
				251~500mm	61千円/m
				116千円/m	

2 公共施設等の管理に関するアンケート調査結果

公共施設等総合管理計画を策定するにあたり、公共施設の管理全般等について、市民意向を把握するためアンケート調査を実施しました。

主な調査結果を以下に整理します。

2.1 アンケート調査の概要

実施主体：嬉野市役所 総務企画部 財政課 資産管理グループ

実施対象：無作為に抽出した満18歳以上の市民1,390名

実施時期：平成28年5月2日から平成28年5月20日（金）まで

実施方法：郵送による配布、回収

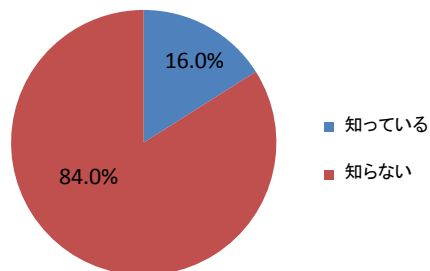
回収数：375票（回収率27.0%）

2.2 アンケート調査結果

① 公共施設マネジメントの取組の認知度

公共施設マネジメントの取組について確認したところ、「知っている」が16.0%であるのに対し「知らない」が84.0%を占める結果となりました。

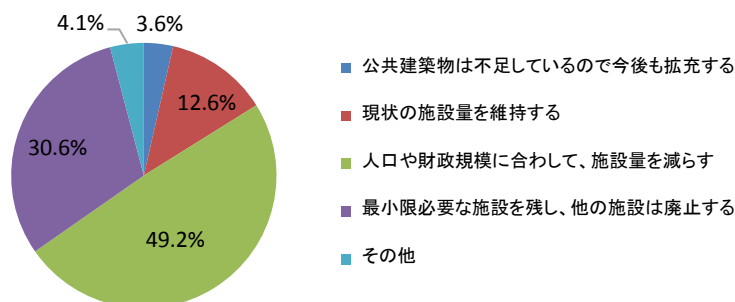
今後、市民の方にご理解いただきながら取組むことが大切になりますので、広報等による周知活動を行っていく必要があります。



② 公共建築物の施設量について今後の取り組みの方向性

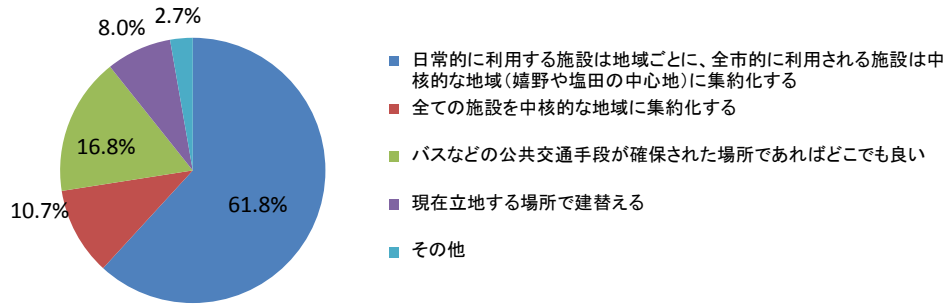
公共建築物の施設量について今後の取り組みの方向性を確認したところ、「人口や財政規模に合わせて、施設量を減らす」が49.0%と最も多く、次いで「最小限必要な施設を残し、他の施設は廃止する」が30.5%で、これらの合計は全体の8割近くを占めています。

この一方で「現状の施設量を維持する」が12.7%、「公共建築物は不足しているため今後も拡充する」が3.6%と少ない結果となりました。



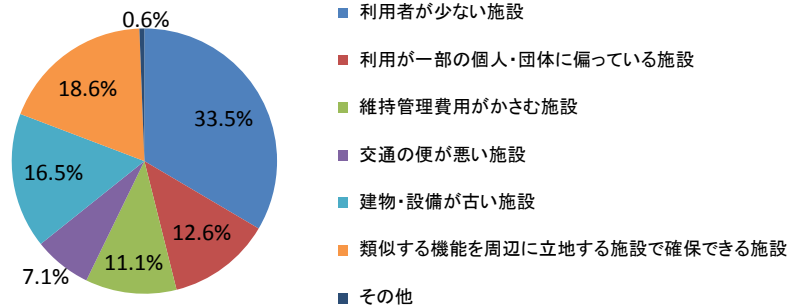
③ 施設の集約化を図る際の位置

施設管理の効率化を図るため、寿命を迎える公共建築物の機能を他の建築物へ集約化していくことも考えられます。このように機能の集約化を図る位置を確認したところ、「日常的に利用する施設は地域ごとに、全市的に利用される施設は中核的な地域（嬉野や塩田の中心地）に集約化する」が61.8%と突出して多い結果となりました。



④ 維持管理費を抑制するために削減すべき施設

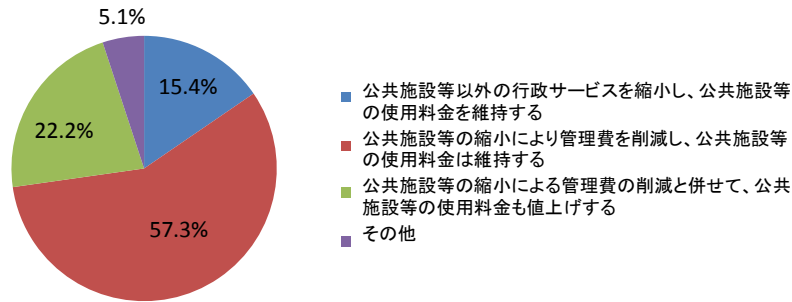
維持管理費を抑制するために削減する施設を確認したところ、「利用者が少ない施設」が33.5%と最も多く、次いで「類似する機能を周辺に立地する施設で確保できる施設」が18.6%、「建物・設備が古い施設」が16.5%という結果となりました。



⑤ 公共施設等を維持しつづけるための、公共施設の使用料金の見直し

今後、公共施設等を維持しつづけるためには、使用料を見直すことも考えられます。このような使用料金の見直しについて確認したところ、「公共施設等の縮小により管理費を削減し、公共施設等の使用料金は維持する」が57.3%と最も多い結果となりました。

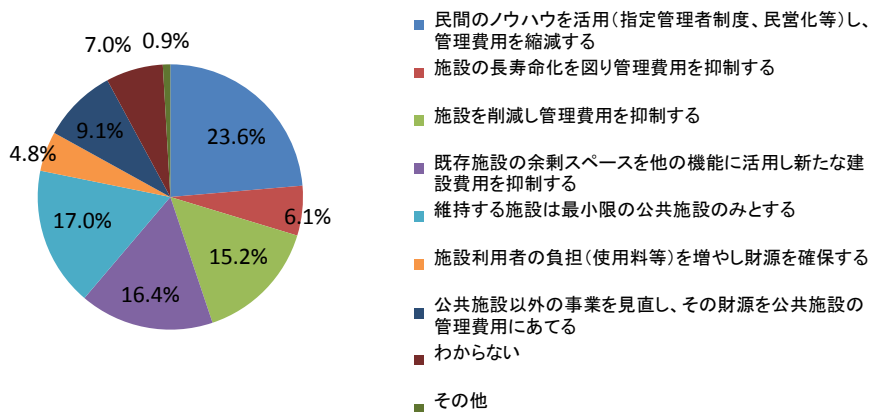
これを含め『使用料金を維持する』とした2つの設問の合計は72.7%（15.4+57.3）と、『使用料金を値上げする』とした設問の22.2%と比べて多くなっています



⑥ 管理費用縮減や財源確保等を行うために特に必要と思う取り組み

公共施設を維持するため管理費用縮減や財源確保等を行うために特に必要と思う取り組みを確認したところ、「民間のノウハウを活用（指定管理者制度、民営化等）し、管理費用を縮減する」が23.6%と最も多く、次いで「維持する施設は最小限の公共施設のみとする」が17.0%、「既存施設の余剰スペースを他の機能に活用し新たな建設費用を抑制する」が16.4%、「施設を削減し管理費用を抑制する」が15.2%となりました。

前項の設問に関する項目を比較すると、「施設を削減し管理費用を抑制する」が15.2%、「公共施設以外の事業を見直し、その財源を公共施設の管理費用にあてる」が9.1%、「施設利用者の負担（使用料等）を増やし財源を確保する」が4.8%となり、施設削減＞行政サービスの縮小＞使用料金の増加 と前項と同様の傾向にあります。



3 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

3.1 現状や課題に関する基本認識

現在本市で保有する普通会計に関する公共建築物（延床面積約 11 万㎡、112 施設）を維持し続け、大規模修繕や更新を行うと仮定した場合、1 年あたり 11.4 億円必要となる一方で、投資的経費の直近 5 年間の平均は 9.3 億円となり、年間 2.1 億円不足する試算となります。

本市の人口は、昭和 30 年以降の減少傾向は今後も続き、平成 22 年から平成 47 年にかけて 28,984 人から 23,948 人（平成 22 年比、83%）に減少し、15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口においても 16,959 人から 11,756 人（同 69%）に減少する見込みであり、自主財源もこれに合わせて低下していくことが見込まれます。一方で、65 歳以上の老年人口は平成 22 年から平成 47 年にかけて 8,114 人から 8,980 人（同 111%）に増加する見込みであり、これによる扶助費の増加により、公共施設等の投資的経費を現状レベルで維持し続けることは厳しく、施設量の適正化、効率的な維持管理を行い施設の更新費等を抑制していく必要があります。こうした施設量の適正化の方向性については、市民アンケートにおいても「人口や財政規模に合わせて、施設量を減らす」「最小限必要な施設を残し、他の施設は廃止する」といった意見が全体の 8 割近くを占めることから分かるように、今後、市民とともに強く推し進めていく必要があります。

また、施設の安全面では、新耐震基準が適用される 1981 年以前に建築された建築物が全体の 31.2%（延床面積ベース）を占め、なかには耐震性を有さない建築物も存在しており、これらの耐震化が必要となっています。このほか、供用廃止により使用しなくなった施設については、倒壊等による人的被害の発生を抑制していく必要があります。

インフラ施設についても、本市が保有する施設全てを維持し続け、更新を行うと仮定した場合、1 年あたり 15.8 億円必要となる一方で、投資的経費の直近 5 箇年の平均は 12.4 億円と、更新費用が投資的経費を上回り、1 年あたり 3.4 億円不足する試算となります。しかし、インフラ施設は生活を支える重要な施設であるため大量に廃止することは困難であり、安定的な維持管理を行っていくためには、維持管理の効率化等の対策が必要となります。

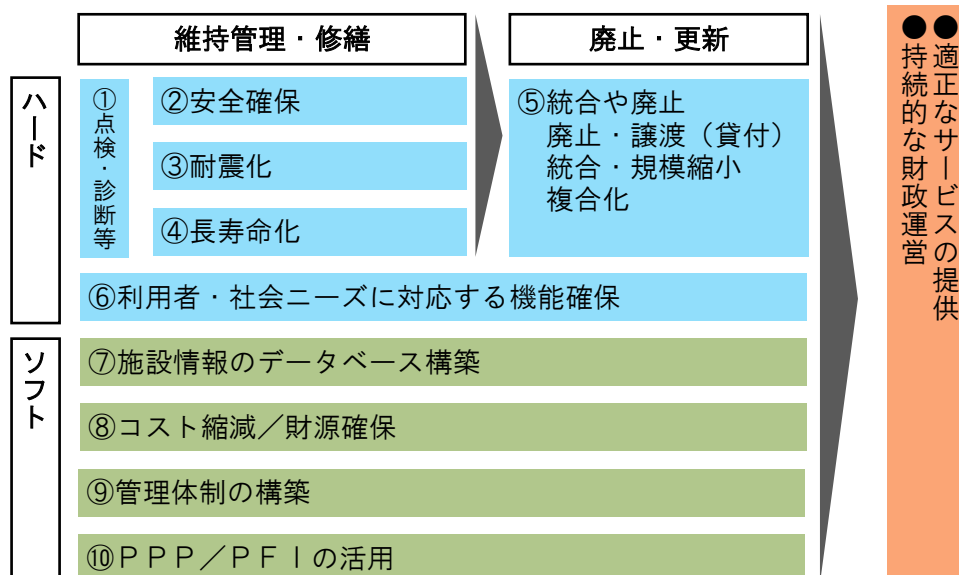
3.2 計画期間

本計画は、建築物や橋りょうは耐用年数が 60 年とされるこれらの施設の更新サイクルや、将来の財政・人口予測を踏まえ、今後の管理のあり方を示すものがあるため、計画期間は概ね 40 年とします。

3.3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

利用者が快適に施設を利用できる「適正なサービスの提供」と「持続的な財政運営」の実現を目指し、施設の維持管理¹、修繕²、廃止・更新³等について、ハード施策とソフト施策を総合的に取り組みます。

■総合的管理の体系



① 点検・診断等の実施方針

損傷が軽微である段階に予防的な修繕を行うことでトータルコスト⁴の縮減が可能となります。そのため、施設の劣化や損傷、原因を早期に発見できるように法定点検に加え、職員や施設管理者等による定期的な点検・診断を実施します。

専門的知識を有さなくても点検・診断を適切にかつ効率的に行えるようにマニュアルを作成します。この際、廃止が決まっている施設は点検項目を簡略化するなど、対象施設の継続利用予定に応じた点検・診断方法を設定します。

また、日常の業務中においてでも劣化等を発見できるように、職員や施設管理者への点検教育を実施します。

¹維持管理・・・施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修などをいう。

²修繕・・・公共施設等を直すこと。なお、修繕を行った後の効用が従前より大きい小さいかを問わない。

³更新・・・老朽化等に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。

⁴トータルコスト・・・中長期にわたる一定期間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計をいう。

② 安全確保の実施方針

点検・診断の結果や市民からの通報等により危険性が認められた場合は、直ちに立ち入りを禁止するなど利用者の安全を確保したうえで、修繕等の対策を実施します。

供用廃止となり利用見込みのなくなった施設については立ち入りを禁止し、出来るだけ早期に取り壊しを実施します。

③ 耐震化の実施方針

耐震診断が必要な建築物については、早急に耐震診断及び耐震改修に関する施設ごとの方針を決定し、対象施設の耐震化を実施します。これ以外にも、継続利用予定で耐震性を有さない施設についても耐震化を実施します。

インフラ施設は、緊急輸送路の道路や橋りょう、幹線となる上水道の耐震化を優先に進めます。

④ 長寿命化の実施方針

これまでは施設の劣化や損傷による問題が明らかになってから対処療法的に修繕等を行う事後保全型管理を行ってきましたが、継続利用する施設については、定期的な点検・診断結果をふまえて計画的に修繕等を行う予防保全型管理への転換により長寿命化を推進し、トータルコストの縮減を図ります。また、年度間の支出の平準化を図ります。

公営住宅及び公園の長寿命化についても本計画との整合を図る観点で見直しを行い、これに基づき対策を実施します。未策定の施設についても長寿命化計画を策定します。

⑤ 統合や廃止の推進方針

建築物については、人口減少等による施設需要の変化、隣接市町間や国県との共同利用、民間への移譲、施設管理費用等を踏まえ、持続的な管理が可能な施設量へ見直します。

施設の更新にあたっては、地域間の均衡、施設利用者のアクセス性、管理の効率性を考慮するとともに、アンケートによる「日常的に利用する施設は地域ごとに、全市的に利用される施設は中核的な地域（嬉野や塩田の中心地）に集約化する」といった意見をふまえ、統合・複合化を推進します。

インフラ施設は現状維持を基本としますが、利用需要が著しく低下した施設については廃止・縮小に努めます。

施設の統合や廃止等を行う際は説明会を開催し、市民の理解を得ながら進めます。

⑥ 利用者・社会ニーズに対応する機能確保の方針

バリアフリー化などの施設利用者ニーズや環境対応などの社会ニーズに対応する機能を確保し、適正な公共サービスを提供します。

⑦ 施設情報のデータベース構築の方針

点検・診断結果や耐震化、長寿命化等の管理情報及び施設管理経費並びに施設の利用状況等を電子データベースに記録し、目標使用年限の設定やライフサイクルコストの試算等の精度向上等、管理方策検討の基礎資料として活用します。

⑧ コスト縮減／財源確保の方針

長寿命化や統合・廃止による管理コストの縮減に加え、今後整備する施設についても、スケルトンインフィル⁵の活用などにより将来の施設需要の変化に対応し長期間利用できる施設整備等を推進しトータルコストの縮減を図ります。

また、安定的な管理を継続して行えるように、余剰施設の貸付や売却、施設使用料の見直し、施設整備時の国や県の補助の活用等により財源を確保するとともに、公共施設建設基金の活用や更新時期の調整等により年度間の管理コストの平準化を行います。

さらに、施設の管理コストの低減やサービス改善に寄与する指定管理者制度の導入について可能な施設については検討を進めます。

⑨ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

総合的かつ計画的な管理を実施していくため、施設の管理状況や利用状況等の一元管理、施策再編時の庁内調整、計画の進行管理等を担う専門部署を設置するとともに、庁内の横断的な調整を可能とする市長をトップとした全庁的な検討体制を構築します。

また、職員が維持管理に関する問題意識をもち、自らの創意工夫によって効率的・効果的な管理を行えるよう職員への研修等を実施します。この他、国、県及び近隣市町との連携や、利用者である市民との協働による管理も視野に入れ方策について検討します。

⑩ PPP／PFIの活用方針

新たな施設整備や施設運営を効率的・効果的に行っていくため、様々なノウハウや資金を有する民間事業者を活用するPPP⁶（パブリック・プライベート・パートナーシップ）／PFI⁷（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）、包括的民間委託発注などの導入については、国の示す「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」に基づき、優先的検討規程を設けるなど積極的に検討します。

また、民間施設を活用するなど公共施設によらない公共サービスの提供についても検討します。

⁵スケルトンインフィル…建物のスケルトン（柱・梁・床等の構造躯体）とインフィル（住戸内の内装・設備等）とを分離した工法。スケルトンは長期間の耐久性を重視し、インフィル部分は多様なニーズに応じて自由に変えられる可変性を重視して造られるもの。

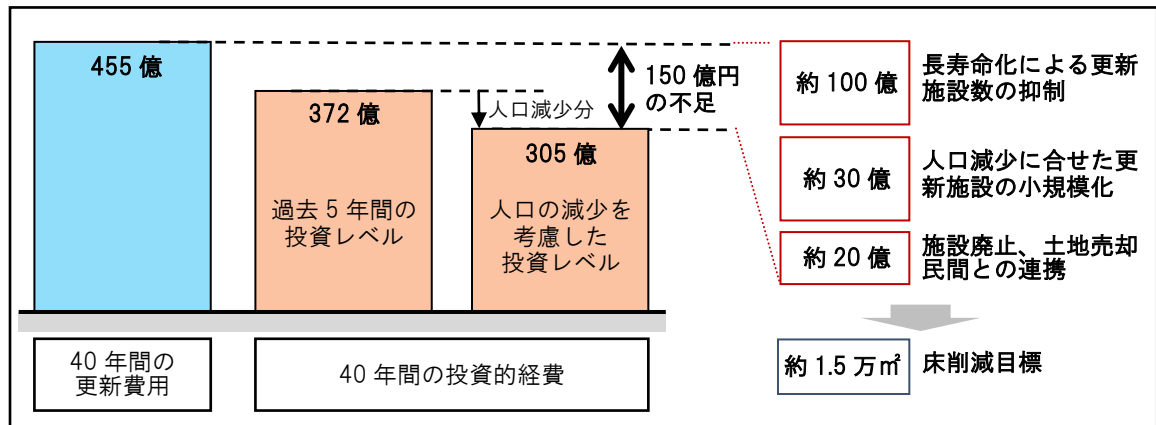
⁶PPP…公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

⁷PFI…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

⑪ 公共建築物の削減目標

本市で過去5年間に公共建築物の整備、修繕等に充てた投資的経費の平均は9.3億円であり、40年間では372億円となります。今後は人口が減少することが確実であり、この減少を考慮すると、確保可能な投資的経費は305億円となります。一方で、本市が現在保有する施設を全て更新すると想定した場合、今後40年間で456億円必要となり、この差額の約150億円の不足の解消に向け、以下に掲げる数値指標をめやすに各種取組を進めます。

■ 公共建築物削減目標等



3.4 計画の進行管理（フォローアップの実施方針）

本計画は、今後、各種取組を実施しながらストックしていく管理実績情報を活用しながら、定期的に全庁的な検討体制において進行管理を行うとともに、管理費用や使用期間等の精度を高め、財政状況や環境の変化に応じた実効性の高い計画へ見直しを行っていきます。

4 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

4.1 学校教育系施設

① 施設の状況

中学校区	施設名	延床面積	建築年度	耐震補強	避難所	備考	
吉田	吉田中学校	校舎	3,099	1990	不要	○	
		体育館	828	1971	不要		
		武道館	294	1985	不要		
		倉庫・クラブハウス	164	1968	不要		
	吉田小学校	校舎新築	3,459	2001	不要	○	
		体育館	1,266	1994	不要		
		体育倉庫	26	2001	不要		
	クラブハウス	204	1994	不要			
大野原	大野原中学校	校舎	1,048	1967	済	○	
		体育館	579	1967	不要		
		体育館倉庫	30	1992	不要		
		クラブハウス	16	1993	不要		
		便所	50	1982	不要		
	大野原小学校	校舎	369	1988	済	○	
		プール附属室 等	43	1982	不要		
嬉野	嬉野中学校	校舎	6,962	1984	不要	○	
		体育館	1,798	1984	不要		
		武道館	608	2012	不要		
		クラブハウス	255	1985	不要		
		プレハブ倉庫	49	1985	不要		
	嬉野小学校	普通教室棟	6,030	1993	不要	○	
		体育館	1,338	1993	不要		
		クラブハウス、部室	351	1993	不要		
		プール附属室等	131	1994	不要		
	轟小学校	校舎	4,563	1989	不要	○	
		体育館	1,237	1989	不要		
		プール専用附属室	70	1990	不要		
		倉庫	34	1989	不要		
嬉野・塩田	大草野小学校	校舎	1,989	1970	済	○	
		体育館	814	1970	不要		
		倉庫、便所	139	1970	不要		
塩田	塩田中学校	校舎	6,178	2014	不要	洪水2	
		体育館	1,482	2014	不要		
		武道場	668	2014	不要		
		部室	126	2014	不要		
		クラブハウス	126	1984	不要		
		プール更衣室	81	1984	不要		
	久間小学校	校舎	2,901	1971	済	○	
		校舎(木造)	615	2000	不要		
		体育館	693	1981	済		
	塩田小学校	校舎	2,641	1972	済	洪水2	
		体育館	748	1980	済		
五町田小学校	校舎	2,979	1972	済	○		
五町田小学校	体育館	712	1972	済	○		

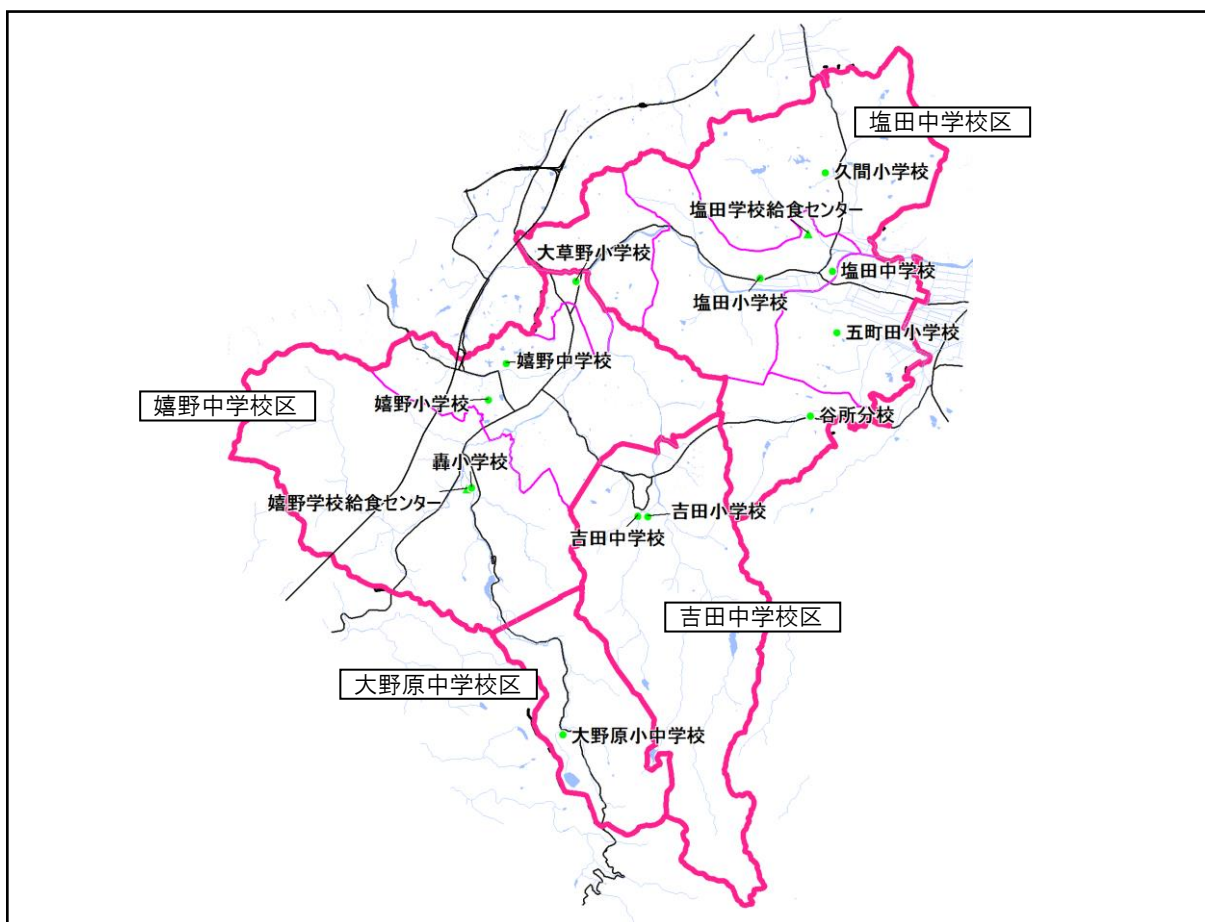
	五町田小学校 谷所分校	408	1960	未済	○	
—	嬉野学校給食センター	983	2002	不要	—	
—	塩田学校給食センター	996	2003	不要	—	

建築年度は、最も古い棟の建築年度を示す。■ 築40年以上(～1975)、■ 築20年以上40年未満(1976～1995)

洪水2 洪水時2階以上が利用可、洪水× 洪水時利用不可

体育館施設の有料使用分の利用状況（H27年4月～12月）

中学校区	施設名	件数	日数	人数	収入(円)
吉田	吉田中学校 体育館	-	76	-	56,800
	吉田小学校 体育館	-	128	-	103,200
大野原	大野原小中学校 体育館	-	8	-	4,400
嬉野	嬉野小学校 体育館	-	161	-	94,400
	嬉野中学校 体育館	-	145	-	115,200
	轟小学校 体育館	-	11	-	22,400
嬉野・塩田	大草野小学校 体育館	-	88	-	53,600
塩田	塩田中学校 体育館	-	170	-	118,000
	久間小学校 体育館	-	26	-	26,000
	塩田小学校 体育館	-	26	-	25,600
	五町田小学校 体育館	-	103	-	72,000



② 現状及び課題

- ・本市には、4つの中学校、8つの小学校（うち1つは小中併設校、1つは分校を含む）及び2つの給食センターが立地しています。
- ・中学校区と小学校区の関係は、嬉野中学校区は、大草野小学校の一部と嬉野小学校、轟小学校で、塩田中学校区は、大草野小学校区の一部と久間小学校、塩田小学校、五町田小学校で、吉田中学校は吉田小学校のみで構成され、大野原中学校区は小中学校が併設され同一校区となっています。
- ・全ての学校を指定避難所に指定しています。
- ・体育館は、社会体育をはじめ地域活動に利用されており、夜間は社会体育活動などにも利用され、学校教育以外の面でも需要があります。
- ・学校教育系施設 60,181 m²のうち、今後40年間で建替え等の対応が必要となってくる築20年以上の施設は74%の44,563 m²にのぼります。
- ・15歳未満の年少人口は、建設時期にあたる昭和60年の7,340人に対し、今から約40年後の平成67年には3,071人に減少する見込みであり、需要に見合った施設規模への見直しが必要です。
- ・耐震診断、耐震補強の必要な施設に関しては、対象となる全ての建物について実施済みとなっています。
- ・大規模改修は、交付金の予算が確保され次第の実施となっているため、計画的に実施していくための予算措置が必要となっています。

③ 管理に関する方針

- ・学校施設は、コミュニティ単位に立地し、避難場所としてまた、地域の活動の中心的施設として重要な役割を担う施設であることから、適正な配置を確保しつつ、需要に見合った施設規模へ見直しを行います。具体的には、建替え時には、小中学校や地域コミュニティ施設との統合について検討します。
- ・建替えまでの間は、未使用の教室を地域へ開放するなど、有効に活用します。
- ・改修等には財政負担の軽減を図るため交付金等を活用するとともに、基金を有効に活用します。

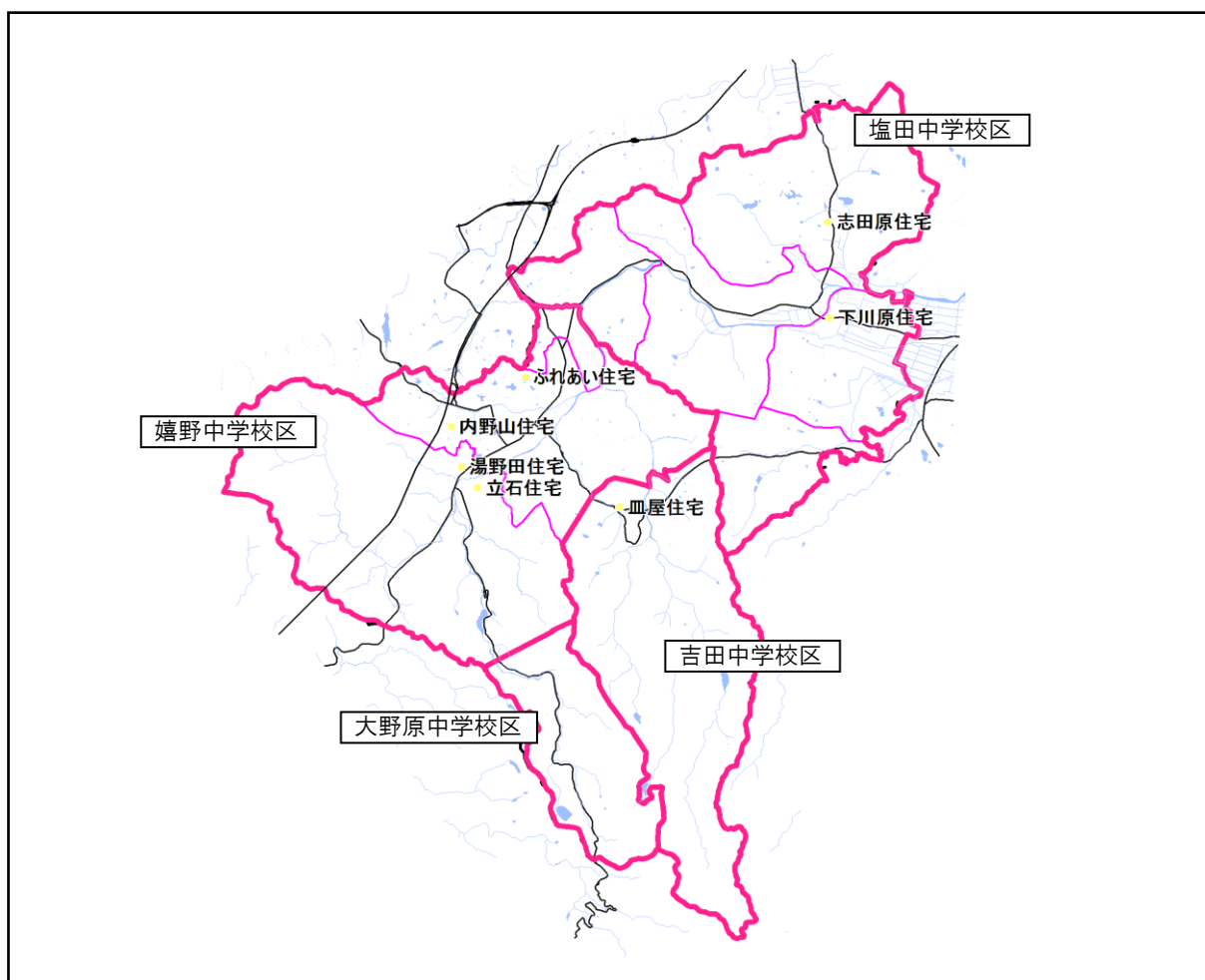
4.2 公営住宅

① 施設の状況

中学校区	施設名	延床面積	建築年度	耐震補強	利用状況(H27)
吉田	皿屋住宅	635	1969	未	20/20戸
嬉野	湯野田住宅	312	1954	未	8/8戸
	内野山住宅	601	1956	未	19/19戸
	立石住宅	704	1971	不要	16/16戸
	ふれあい住宅	973	2005	不要	14/14戸
塩田	下川原住宅	777	1980	不要	12/12戸
	志田原住宅	812	1984	不要	12/12戸

建築年度は、最も古い棟の建築年度を示す。■ 築40年以上(～1975)、■ 築20年以上40年未満(1976～1995)

洪水2 洪水時2階以上が利用可、洪水× 洪水時利用不可



② 現状及び課題

- ・本市には、7箇所、101戸の公営住宅が立地しており、ほとんどの住戸が使用されています。
- ・公営住宅全4,813㎡のうち、築20年以上のものが79.8%を占め、なかには築60年を超えるものや耐震補強を実施していないものもあり、建替えや耐震補強等の対策を早急に行う必要があります。
- ・本市の人口は、昭和60年の32,983人に対し、今から約40年後の平成67年には20,732人に減少する見込みであり、人口規模に見合った管理戸数への見直しが必要です。

③ 管理に関する方針

- ・公営住宅長寿命化計画の見直し、将来の必要管理戸数、老朽化した住宅の統廃合について検討を行います。
- ・継続利用する住宅については、計画的に修繕・改修等を行い、長寿命化によるライフサイクルコストの低減を図ります。

4.3 市民文化系施設、社会教育系施設

① 施設の状況

中学校区	施設名	延床面積	建築年度	耐震補強	避難所	備考
吉田	吉田公民館	999	1983	不要	-	主機能:生涯学習、研修会等の活用スペース
	〃 福祉バス車庫	21	2013	不要		
	春日コミュニティ施設(旧吉田小学校春日分校)	112	1959	未	-	
嬉野	嬉野市公会堂	1,184	1956	未	○	主機能:ホール、会議室
	〃 物置	79	2009	不要		
	嬉野公民館	674	1960	未	○	改築予定。主機能:生涯学習、研修会等の活用スペース
	嬉野市文化センター	1,557	1989	不要	○	主機能:研修室、会議室、談話室、展示室、トレーニングスポーツ室、図書館
	上不動区集会所(旧不動小学校狩立分校)	85	1962	未	-	
塩田	嬉野市社会文化会館(リパティ)	4,684	2014	不要	○	主機能:文化ホール、控室、メインアリーナ、サブアリーナ、リハーサル室、会議室
	嬉野市中央公民館・塩田公民館	2,022	1978	未	洪水2	主機能:生涯学習、研修会等の活用スペース
	コミュニティセンター「楠風館」	1,241	2004	不要	○	主機能:トレーニングルーム、研修室、風呂、和室、フリースペース、研修室、展示室、調理実習室
	図書館、歴史民俗資料館	1,104	1986	不要	-	主機能:図書館、資料館
	大草野研修センター	269	1990	不要	○	
	久間研修センター	265	1979	未	○	
	五町田研修センター	311	1979	未	洪水2	
	ふれあいセンター	161	1988	不要	洪水×	

建築年度は、最も古い棟の建築年度を示す。■ 築40年以上(～1976)、■ 築20年以上40年未満(1976～1995)

洪水2 洪水時2階以上が利用可、洪水× 洪水時利用不可

利用状況 (H27年度)

中学校区	施設名	件数	稼働日数	人数	収入(円)	
吉田	吉田公民館	261	-	4,284	24,950	
	春日コミュニティ施設(旧吉田小学校春日分校)	-	-	-	-	
嬉野	嬉野市公会堂	ホール	134	178	22,505	1,050,045
		会議室	127	201	2,393	0
	嬉野公民館	1,568	333	11,770	245,190	
	嬉野市文化センター	1,428	1,036	18,963	846,985	
	上不動区集会所(旧不動小学校狩立分校)	-	-	-	-	
塩田	嬉野市社会文化会館「リパティ」	-	-	-	2,097,524	
	嬉野市中央公民館・塩田公民館	1,001	301	20,347	292,809	
	コミュニティセンター「楠風館」	2,872	309	29,033	2,222,790	
	図書館・歴史民俗資料館	-	-	-	-	
	大草野研修センター	83	-	1,470	2,200	
	久間研修センター	97	189	1,890	25,200	

五町田研修センター	283	283	-	30,500
ふれあいセンター	11	13	105	11,000



② 現状及び課題

- ・本市には、嬉野と塩田の各地域に、ホールを有する嬉野市公会堂と嬉野市社会文化会館「リバティ」が、図書館を有する嬉野市文化センターと図書館・歴史民俗資料館が、トレーニング室を有する嬉野文化センターとコミュニティーセンター「楠風館」が立地しています。
- ・公民館は、嬉野、塩田、吉田の各地域に立地しており、社会教育、生涯学習の拠点として機能しています。この他、コミュニティ活動の拠点となる施設や研修センターが立地しており、上記のほとんどの施設を避難所に指定しています。
- ・施設の利用状況は、嬉野市社会文化会館「リバティ」や嬉野市中央公民館・塩田公民館のように毎日のように利用されている施設がある一方で、利用頻度の少ない施設もあります。
- ・市民文化系施設、社会教育系施設 14,771 m²のうち、59.2%の 8,745 m²が築 20 年以上であり、なかには築 60 年近くのものや耐震補強を実施していないものもあります。嬉野公民館は改築を予定していますが、この他の施設についても早急に対策を検討する必要があります。

- ・ 図書館のようにそれぞれの地域に施設が分散することで、管理コストがかかるだけでなく、サービスも低下してしまうことがあるため、機能集約や複合施設としての改築についても検討する必要があります。
- ・ 老朽化し遊休状態になっている旧分校等も存在します。
- ・ アンケートにおいて、「日常的に利用する施設は地域ごとに、全市的に利用される施設は中核的な地域（嬉野や塩田の中心地）に集約化する」と意見が多くなっています。

③ 管理に関する方針

- ・ 全市を対象とする施設は、2014年に整備した嬉野市社会文化会館「リバティ」を中心に活用することとし、その他の施設は削減することを基本に検討を進めます。
- ・ 本市では、地域間の均衡を図るため、コミュニティ施設を各地域に整備しているところですが、将来の負担を軽減するため施設の削減も必要となっており、地域ごとに機能を分担して配置し地域間で共同利用するなど、地域住民と話し合いながら、地域の施設のあり方について検討を行います。
- ・ 遊休状態になっている施設については、今後の対応方策について早急に検討し、廃止施設には地震等による倒壊による被害を防ぐため早期に取り壊しを行います。

4.4 スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設

① 施設の状況

中学校区	施設名	延床面積	建築年度	耐震補強	避難所	備考	
吉田	吉田地区運動広場 便所	2	2002	不要	-		
	吉田焼ランドマーク「器楽里」	23	2002	不要	-		
	広川原キャンプ場	各施設	395	1975	未	-	
		コテージ等	193	2000	不要	-	
		バンガロー等	257	1975	不要	-	
	西吉田権現 休憩所	16	2014	不要	-		
	坊主原展望所 東屋・トイレ	23	2014	不要	-		
嬉野	嬉野市社会体育館	1,182	1964	未	-	利用中止。改築予定	
	嬉野市体育館	2,587	1970	未	○	改築検討中	
	不動ふれあい体育館	646	1996	不要	○		
	嬉野温泉観光案内所	87	2001	不要	-		
	小川内休憩所「茶楽里」	29	2000	不要	-		
	湯遊広場シーボルトのあし湯	30	2000	不要	-		
	市営嬉野温泉公衆浴場、機械室	776	2010	不要	-		
	湯けむり広場 機械室	10	2011	不要	-		
	湯宿広場	57	2012	不要	-		
	嬉野市茶業研修施設	688	2007	不要	-		
	釜炒手揉茶研修施設	33	2009	不要	-		
塩田	唐泉山休憩所・トイレ・倉庫	25	1996	不要	-		

建築年度は、最も古い棟の建築年度を示す。■ 築40年以上(～1975)、■ 築20年以上40年未満(1976～1995)

洪水2 洪水時2階以上が利用可、洪水× 洪水時利用不可

利用状況 (H27 年度)

中学校区	施設名	件数	稼働日数	人数	収入(円)	備考
吉田	広川原キャンプ場公園	-	-	3,960	5,290,912	4～12月
嬉野	嬉野温泉観光案内所	-	-	687	-	4～12月
	市営嬉野温泉公衆浴場	-	-	123,141	45,199,723	
	内 大浴場	-	-	113,560	35,557,660	
	内 貸切湯	-	-	8,733	6,896,000	
	内 休憩室	-	-	848	79,300	
	内 その他	-	-	-	2,666,763	
	嬉野市茶業研修施設	457	254	3,014	-	
釜炒手揉茶研修施設	-	-	-	-		



② 現状及び課題

- ・ スポーツ・レクリエーション施設、産業系施設として、塩田地域に唐泉山休憩所が、吉田地域には広川原キャンプ場等が立地していますが、その他の観光関連施設やお茶関連施設、体育館は嬉野地域に多数立地しています。
- ・ 体育館は3施設とも避難所に指定しています。老朽化が進み耐震化が未実施の嬉野社会体育館と嬉野市体育館については旧嬉野小学校跡地において合築にて建て替えを行う予定です。

③ 管理に関する方針

- ・ 嬉野社会体育館と嬉野市体育館の合築整備を推進します。
- ・ 嬉野市体育館や轟の滝公園球場については、指定管理者による管理に移行しておりますが、このほかの施設についても移行を推進し、一層の利用拡大と適正管理を図ります。
- ・ レクリエーション施設・観光施設については、施設の利用状況を優先的に考慮して、施設の取捨選択を基本としながらも一層効果的な観光振興に寄与できる施設整備・管理体制の検討を各関係機関と協議しながら進めます。

4.5 保健・福祉施設

① 施設の状況

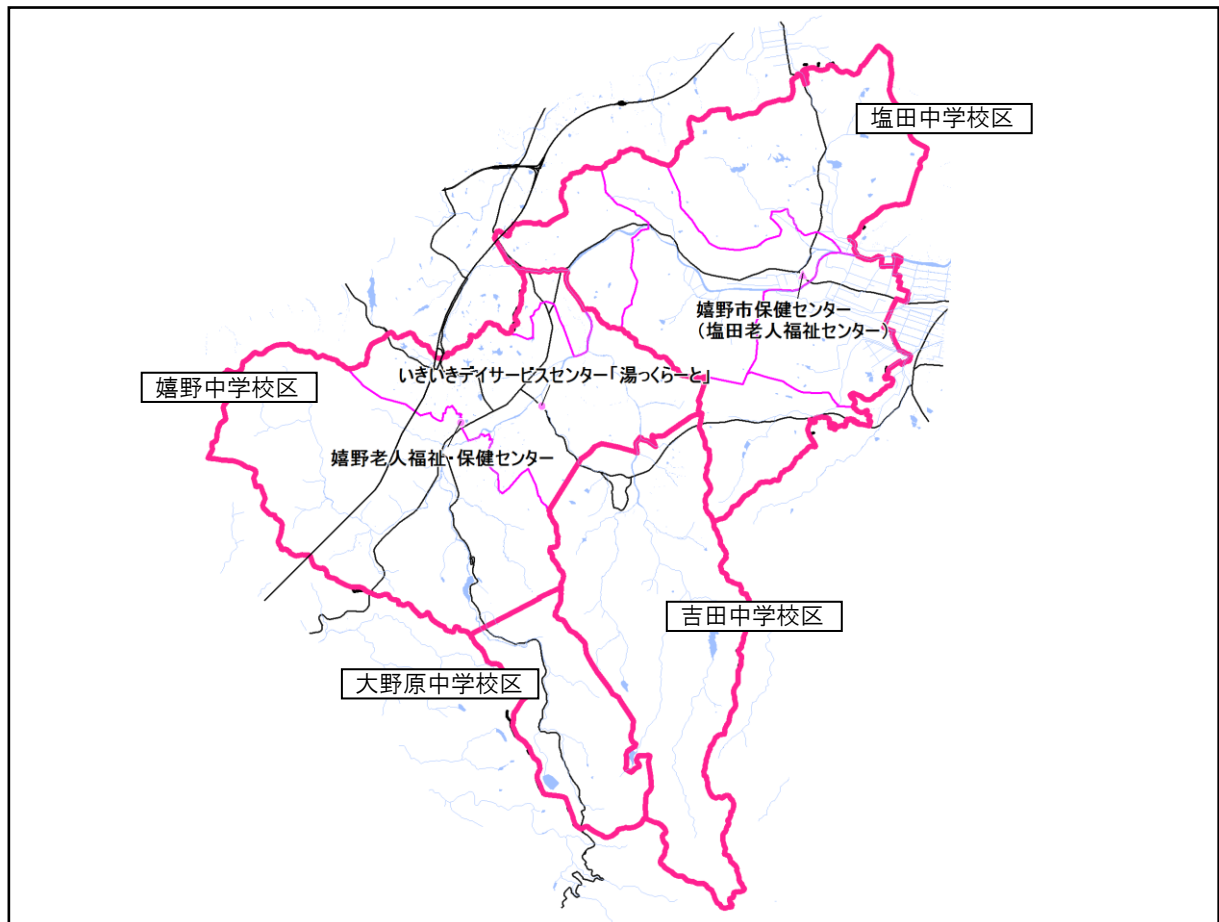
中学校区	施設名	延床面積	建築年度	耐震補強	避難所	備考
嬉野	嬉野老人福祉・保健センター (嬉野老人福祉センター、嬉野保健センターの複合施設)	1,628	1981	不要	○	
	いきいきデイサービスセンター「湯つくらーと」	214	1999	不要	-	
塩田	嬉野市保健センター	1,263	1998	不要	洪水2	
	塩田老人福祉センター(嬉野市中央公民館内)	2,022	1978	未	洪水2	延床面積は中央公民館全体のもの

建築年度は、最も古い棟の建築年度を示す。■ 築40年以上(～1975)、■ 築20年以上40年未満(1976～1995)

洪水2 洪水時2階以上が利用可、洪水× 洪水時利用不可

利用状況 (H27年度)

中学校区	施設名	件数	稼働日数	人数	収入(円)	備考
嬉野	嬉野老人福祉センター	-	262	18,290	-	
	嬉野保健センター	112	-	3,081	-	
	いきいきデイサービスセンター「湯つくらーと」	-	255	2,153	-	
塩田	塩田老人福祉センター	-	241	3,055	-	
	嬉野市保健センター	189	-	5,278	-	



② 現状及び課題

- ・ 本市には、嬉野と塩田の各地域に老人福祉センターが立地し、両施設とも避難所に指定しています。両施設とも平日のほとんどを稼働していますが、設備・サービス内容が異なるため利用状況に大きな差が生じています。嬉野老人福祉・保健センターは築30年を超え、今後40年間で建替え等が必要になります。
- ・ この他、本市には、公設のデイサービス施設が嬉野地域に立地しています。

③ 管理に関する方針

- ・ デイサービス施設については、介護保険や福祉事業など制度の改正に大きな影響をうけるものの、効率的な施設配置や経費の節減に努めることで適正な運営を目指します。
- ・ 老人福祉センター及び保健センターについては、高齢者人口の増加により地域福祉、介護予防、保健事業の重要な拠点となることから、複合施設とすることで管理の効率化を目指します。

4.6 行政系施設

① 施設の状況

中学校区	施設名	延床面積	建築年度	耐震補強	備考
嬉野	嬉野庁舎	2,220	1962	未	
	嬉野庁舎 第2庁舎 西	377	1981	未	
	嬉野庁舎 第2庁舎 東	721	1980	未	
	防災備蓄倉庫	157	2013	不要	
塩田	塩田庁舎	4,082	1993	不要	
	石垣水防倉庫	33	1965	不要	
	久間倉庫(元授産場)	200	1955	未	
	消防機庫 計	772	~1949	未	
	防災備蓄倉庫	138	2012	不要	

建築年度は、最も古い棟の建築年度を示す。■ 築40年以上(~1975)、■ 築20年以上40年未満(1976~1995)

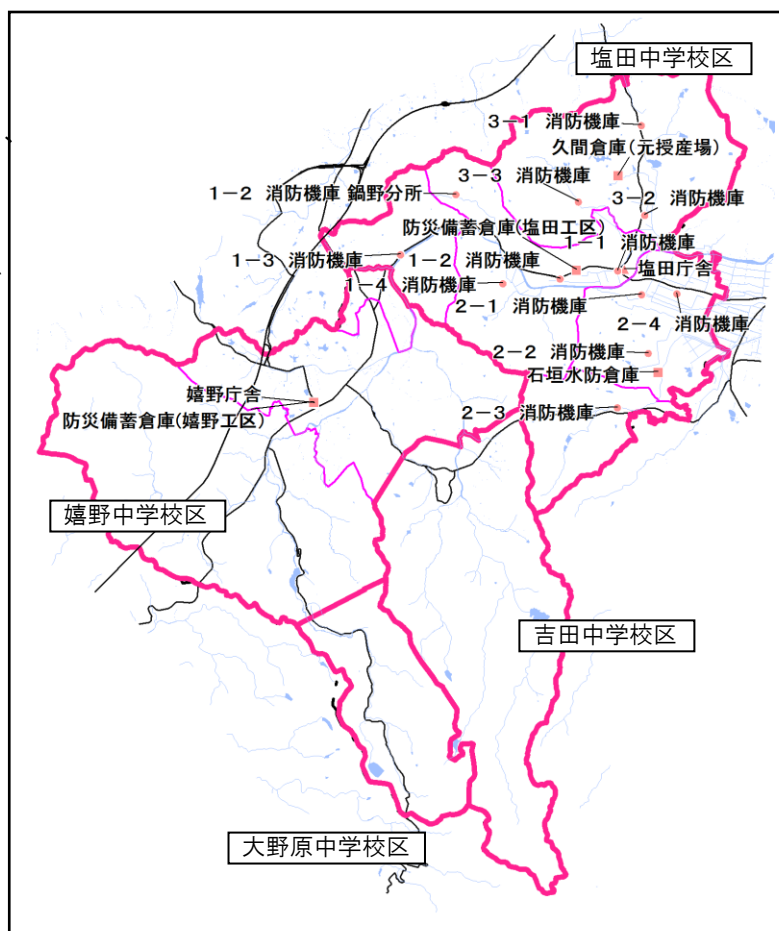
洪水区 洪水時2階以上が利用可、洪水× 洪水時利用不可

② 現状及び課題

- 本市には、庁舎や備蓄倉庫が嬉野と塩田の両地域に立地し、消防機庫は、塩田地域にのみ立地しています。
- 嬉野庁舎の本庁舎は築50年を超え、耐震補強が未実施の為、建替え等の対策を早期に行う必要があります。

③ 管理に関する方針

- 嬉野庁舎の老朽化の状況を調査し、庁舎の建て替えあるいは統合について検討を行います。
- 老朽化し施設需要の低い久間倉庫(元授産所)は施設を解体します。



4.7 公園（建築物）

① 施設の状況

中学校区	施設名	延床面積	建築年度	耐震補強	備考
大野原	大野原屋外運動公園 便所	9	1994	不要	
嬉野	嬉野総合運動公園 各施設	6,223	1985	不要	
	轟の滝公園 各施設	215	1969	未	
	大茶樹公園 公衆便所	27	2000	不要	
	鷹ノ巣公園 各施設	104	1990	不要	
	嬉野松児童公園 各施設	44	1986	不要	
	曙児童公園 公衆便所	7	1965	不要	
	山伏塚児童公園公衆便所	7	1975	不要	
	下宿水辺公園 便所	33	2013	不要	
	花みずき公園 便所	48	2013	不要	
	東公園 便所	6	1968	不要	
	立石児童公園 公衆便所	7	1969	不要	
	立岩公園 展望台	95	1979	未	
塩田	西山農村公園 便所	6	1995	不要	
	南下久間農村公園 便所	7	1982	不要	
	中央公園 各施設	59	1992	不要	
	北部公園 各施設	294	1982	不要	
	福富農村公園 便所	7	1981	不要	
	下童農村公園 便所	7	1987	不要	
	谷所農村公園 便所	12	1993	不要	
	牛坂農村公園 便所	5	1993	不要	
	イカダ記念公園 便所	14	1995	不要	
	B&G 海洋クラブ艇庫	123	1999	不要	
	五町田農村公園 便所	8	1984	不要	
	和泉式部公園 便所	33	1990	不要	

建築年度は、最も古い棟の建築年度を示す。 ■ 築40年以上(～1975)、 ■ 築20年以上40年未満(1976～1995)

利用状況（H27年度）

中学校区	施設名	件数	稼働日数	人数	収入(円)	備考	
嬉野	嬉野総合運動公園(みゆき公園)	多目的運動場	269	275	47,710	192,630	
		全天候型屋内多目的広場	468	314	39,259	662,270	
		みゆき記念館	44	92	9,255	86,070	
		みゆき球場	85	132	8,944	648,310	
		球技場	122	178	24,176	680,900	
		テニスコート(全天候型)	149	153	17,275	675,220	
		グランドゴルフ	151	133	3,335	141,060	
		クラブハウス	31	47	9,510	21,150	
	轟の滝公園	球場	132	120	5,954	273,120	
		プール	-	-	-	-	
		グランド	530	332	14,608	0	
鷹ノ巣公園	テニスコート(全天候型)	727	316	6,571	644,860		
塩田	中央公園	テニスコート	-	-	944	115,340	4～12月

	照明施設	-	-	4,316	210,930	4~12月
北部公園	野球場	-	-	2,701	188,160	4~12月



② 現状及び課題

- ・本市の公園内施設は、北部公園球場管理棟、B&G 海洋クラブ艇庫、嬉野総合運動公園（みゆき公園）の管理棟や全天候型多目的広場は比較的規模が大きいです。これら以外は小規模な倉庫や便所がほとんどです。
- ・嬉野総合運動公園（みゆき公園）は、年間を通して利用されていますが、公園内の施設によっては利用の日数が少なく、利用促進が課題となるものもみられます。

③ 管理に関する方針

- ・計画的に修繕等を行う予防保全型管理を行い、施設の長寿命化を図ります。
- ・更新時は、適正な施設使用料を含め処分までのトータルコストを考慮し、耐久性のある管理のしやすい施設整備を行います。

4.8 道路・橋りょう

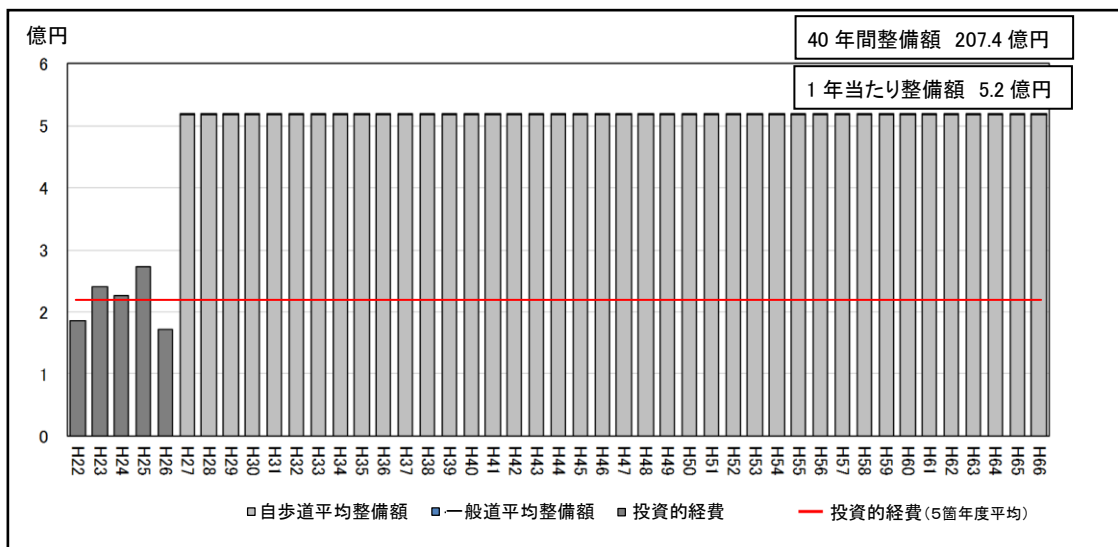
① 現状及び課題

- ・本市は、一般道路約 300km (165ha)、自転車歩行者道約 800m (0.3ha)、橋りょう約 3km (2ha) を保有しています。
- ・現在保有する全ての道路・橋りょうを更新した場合 1 年あたり 6.7 億円必要となりますが、投資的経費の直近 5 年平均は 2.6 億円となり、年間 4.1 億円不足する試算となり、安定的な管理ができるようにしていく必要があります。

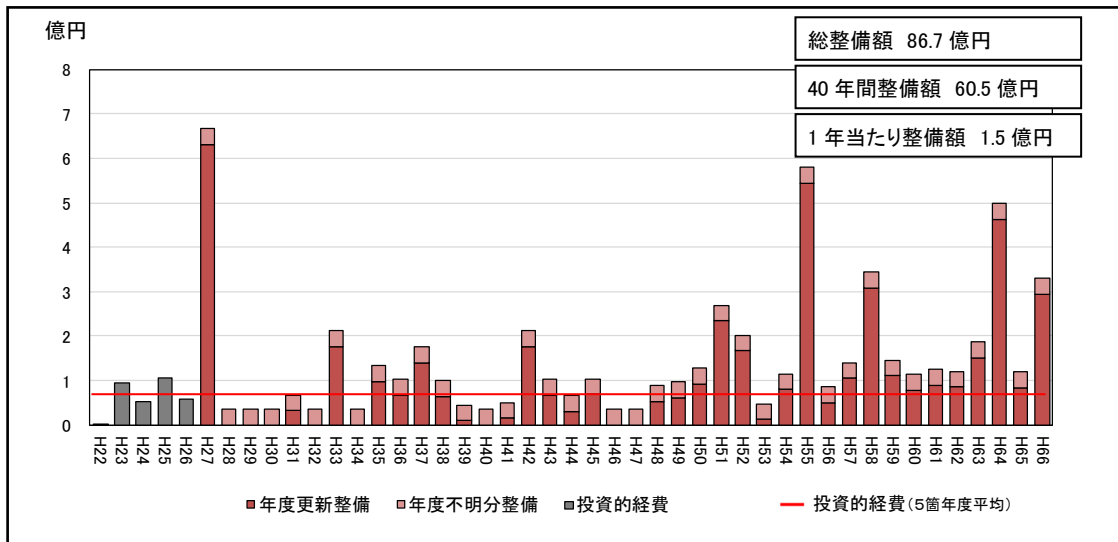
単位：億円

	投資的経費	更新費用	
	直近 5 年平均	年間	40 年間
道路	2.2	5.2	207.4
橋りょう	0.6	1.5	60.5

道路



橋りょう



② 管理に関する方針

- ・ 道路や橋りょうは、施設の削減により更新費用を抑制することは困難なため、計画的・効率的な管理を実施することにより管理費用の抑制を図ります。
- ・ 具体的には、施設ごとに長寿命化計画を策定し、これに基づき定期的な点検、診断を行い、この結果にもとづき年度間の支出の平準を考慮して計画的に修繕等を行う予防保全型維持管理を実施します。また、施設の重要性や利用状況等を考慮した分類ごとに、適切な管理水準を設定し、効率的な管理を行います。

4.9 上水道・下水道（公営事業会計）

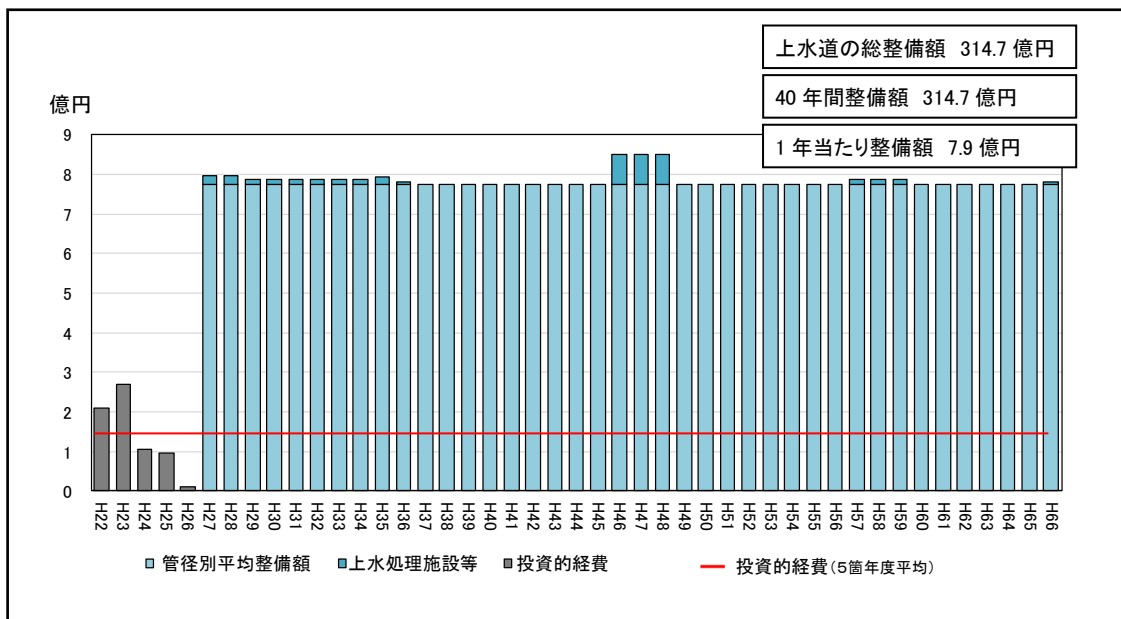
① 現状及び課題

- ・ 本市は、上水道 317km、下水道 89km を保有しています。
- ・ 上水道や下水道は、独立採算性を採る公営事業であるため、安定した事業運営を可能とする施設管理を行っていく必要があります。

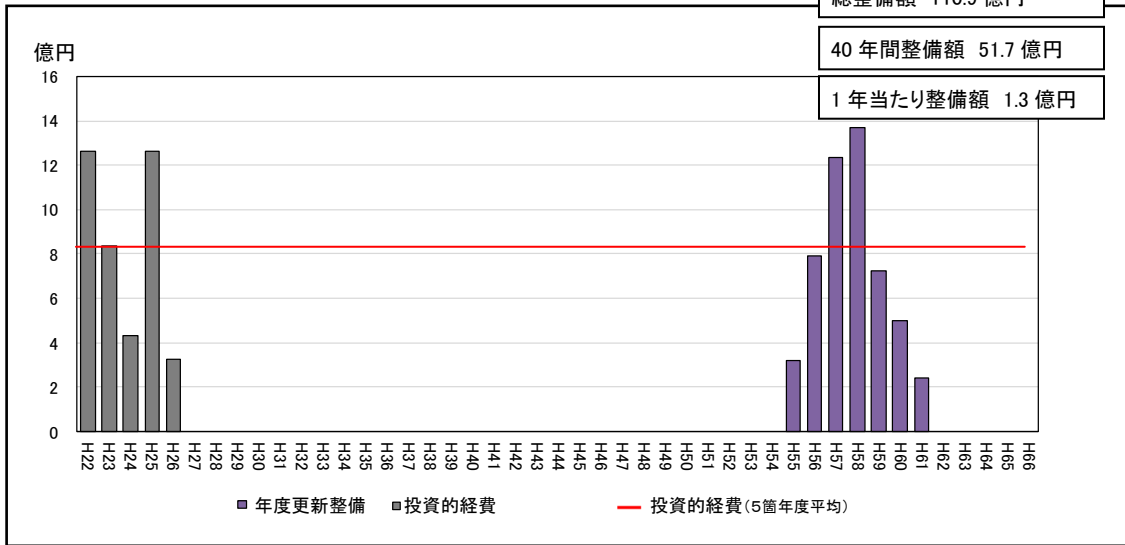
単位：億円

	投資的経費	更新費用	
	直近5年平均	年間	40年間
上水道	1.4	7.9	314.7
下水道	8.2	1.3	51.7

上水道



下水道(管種別に算定)



② 管理に関する方針

- ・ 上水道や下水道は、施設の削減により更新費用を抑制することは困難なため、計画的、効率的な管理を実施することにより管理費用の抑制を図ります。また、公営事業の経営戦略にもとづき、健全化を図ります。